様式第1号－2（第5条関係）

≪記載例≫

理由書

1．第2号ア（ア）～（ケ）若しくは第2号イ（ア）～（ウ）の当てはまる箇所に〇をご記入下さい。

第２号ア	項目	提出書類
（ア）	生活保護法に基づく保護の停止または廃止	生活保護の停止・廃止通知書（写し）
（イ）	町民税の非課税（地方税法第２９５条第１項）	保護者及び扶養義務者全員の非課税証明書　（令和7年１月１日現在豊能町に住民登録がない場合）
（ウ）	町民税の減免（地方税法第３２３条）	減免決定通知書（写し）
（エ）	個人の事業税の減免（地方税法第７２条の６２）	減免決定通知書（写し）
（オ）	固定資産税の減免（地方税法第３６７条）	減免決定通知書（写し）
（カ）	国民年金保険料の免除（国民年金法第８９条及び第９０条）	免除承認通知書（写し）
（キ）	国民健康保険保険料の減免（国民健康保険法第７７条）	減免認定通知書（写し）
（ク）	児童扶養手当の支給（児童扶養手当法第４条）	児童扶養手当証書（写し）
（ケ）	生活福祉資金の貸付	貸付通知書（写し）

第２号イ	項目	提出書類
（ア）	保護者が失業対策事業適格者手帳を有する日雇労働者または職業安定所登録日雇労働者	失業対策事業適格者手帳等
（イ）	前年中の世帯全員（世帯分離者も含む）の合計の所得が、別に定める所得を超えない者	なし。但し、令和7年１月１日現在、豊能町に住民登録がない者については、昨年度所得証明書
（ウ）	その他、教育委員会が特別の事由があると認める者	教育委員会が必要と認める書類

第2号　イ（ウ）の事由を記載して下さい。